

子育て・学校教育

基本政策
01

未来のふるさとを担う 子どもたちを育むまちづくり



保育所維持整備事業 1,020,550 千円

老朽化した保育所を順次改築します。

→(仮称)新平岡保育園整備(2018～2020年度)

→(仮称)新長丘保育園整備(2020～2021年度)

ほか

北部地区小学校統合推進事業

201,242 千円

北部地区4小学校を平岡小学校の場所に統合します。

→高社小学校整備(2018～2020年度)

豊田地域小学校統合推進事業

1,675,274 千円

豊田地域2小学校を豊田中学校の位置に統合します。

→豊田小学校整備(2018～2021年度)

健康・福祉

基本政策
02

支えあい健やかに暮らせる 健康長寿のまちづくり



健康づくり推進事業 5,574 千円

生活習慣の改善や運動習慣の定着を目的に、中野市健康づくりポイントを導入します。対象のイベントに参加したときにポイントがもらえ、ポイントを景品と交換できるものを予定しています。

→減塩対策・尿中塩分排泄量検査の拡大(2015年度～)

→健康づくりポイント事業(2019年度～)

北信広域連合負担金 509,144 千円

北信広域連合が開設する(仮称)千曲荘の建設費を負担します。

→(仮称)千曲荘建設事業分担金(2018～2020年度)

「緑豊かなふるさと文化が香る元気なまち」
の実現に向けて

2019年～2021年 実施計画

実施計画とは、第2次総合計画に掲げた施策を具体化するための計画で、毎年度の予算編成の指針になります。計画期間は3年間で、毎年見直しを行います。

市では、人口減少や経済環境に対応しつつ、限られた財源の中で各種施策を推進する実施計画を策定しました。

ここでは、主な事業を紹介します。なお、詳細は市公式ホームページ(下記QRコードリンク先)で公開しています。



問 政策情報課

☎(22)2111(内線216)

定住環境

基本政策
05

安心・安全な 住みよいまちづくり

防災施設維持整備事業 418,719 千円

災害時に安定的に防災情報や行政情報を伝えるため、防災行政無線（移動系）デジタル化整備を行います。

→防災行政無線（移動系）デジタル化整備（2019～2020年度）

下水道処理施設統廃合事業 128,670 千円

維持管理費の削減を図るため、下水道処理施設の統廃合を行います。

→計画策定・設計業務及び接続改修工事（2019～2027年度）

豊田地域活性化推進事業 5,703 千円

地域に住み続けるために必要なコト・モノを「小さな拠点」に集約し、地域住民や地域運営組織を主体に取り組みます

→「小さな拠点」づくり形成事業（2017～2020年度）

協働・行政経営

基本政策
06

市民参加と協働 のまちづくり

広報広聴事業 12,900 千円

シティプロモーション企画の立案会議・研修などを通じ、市職員全体のプロモーション力の強化を図ります。また、「ちょうどいい田舎暮らし」をコンセプトとして、地域おこし協力隊制度を活用したプロモーションを行います。

→シティプロモーション事業（2018～2022年度）

地方創生推進事業 796 千円

中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的・効率的に推進していくため、第2次総合戦略を策定します。

→第2次総合戦略策定（2019年度）

文化・生涯学習

基本政策
04

ふるさとを学び育つ文化の まちづくり

中央公民館維持整備事業 60,600 千円

老朽化したエアコンを改修します。

→中央公民館エアコン改修工事（2019～2020年度）

北部公民館維持整備事業 25,622 千円

西部公民館維持整備事業 27,500 千円

豊田公民館維持整備事業 22,970 千円

老朽化したエレベーターを改修します。

→エレベーター更新工事（2019年度）

スポーツ施設整備事業 111,000 千円

老朽化した施設を改修・整備します。

→市営野球場照明LED化工事（2019年度）

→コミュニティスポーツセンターエレベーター改修工事（2020年度）

産業・雇用

基本政策
03

にぎわいと活力あふれる まちづくり

姉妹都市等交流事業 1,555 千円

「カチューシャの唄」を縁に、島根県浜田市（島村抱月）、新潟県糸魚川市（相馬御風）、長野市（松井須磨子）、中野市（中山晋平）の4市で交流を行っています。この交流も今年で30周年を迎えるため、記念事業を開催します。

→知音都市交流30周年記念事業（2019年度）

商店街活性化事業 8,000 千円

活力とにぎわいのある商店街づくりを推進するため、既存店舗、空き店舗の改修費・賃借料の一部を補助します。また、キャッシュレス時代への対応を見据えたモバイルPOSレジシステムの導入・普及を推進します。

→店舗改修等支援事業（2016～2019年度）

→モバイルPOSレジシステム導入費支援事業（2019年度～）